民間協働専門部会について

行政改革課

- 1 行政機構審議会への諮問(平成19年10月22日)
 - 県が提供している各種サービスのあり方、範囲を見直し、より効率的に提供していくため、必要な措置を検討するよう諮問。
 - O 検討に際しては、地方独立行政法人、市場化テストなど新たに制度化された手法 の導入についても留意。
 - 審議会に「民間協働専門部会」を設置して審議していくこととされた。

2 民間協働専門部会 委員 (O部会長)

P(14) (00) (20) (1)	IND QQ (UNDE)
氏 名	役 職 等
〇矢嶋廣道	元上田市助役
石田直裕	(財)地域活性化センター理事長 元総務省行政管理局長
表 秀孝	長野大学名誉教授
勝山修一	ルビコン(株)社長
坂井昭彦	波田総合病院名誉院長
中村高弘	長野県職員労働組合副中央執行委員長
中村雅展	長野経済研究所調査部部長代理兼上席研究員
堀 雄一	長野県連合青果(株)社長

3 審議経過及び今後の予定

第1回専門部会(平成19年11月14日)

- 県立病院について優先して検討していくことを確認
 - ① 厳しい経営状況で、県からの繰入金も多額になっている(平成 18 年度は 5 病院全体で約 1 億 8 百万円の赤字。県一般会計からの繰入金は約 40 億円。)。
 - ② 地方公営企業法の全部適用、地方独立行政法人、指定管理者制度、民営化など運営 形態について多様な選択肢がある。

第2回専門部会 (平成20年1月10日)

- 県立須坂病院において開催し、病院の運営状況を調査し、課題について審議
 - ① 条例による職員定数管理がなされ、年度中途や需要に応じた採用が困難。
 - ② 産科医師や専門性を有する職員等への給与での処遇ができない。
 - ③ 事務系職員等は、異動サイクルにより専門性ある職員を育てられない。

|今後の予定| (2ヶ月に1回程度開催、平成20年夏頃までに審議会へ報告、知事へ答申。)

- 須坂病院以外の県立4病院について、専門委員が手分けして訪問調査を実施
- 〇 既に地方独立行政法人制度を導入している自治体関係者から話を聞くなどして、検討を進める。
- 並行して、大学、試験研究機関のあり方、アウトソーシング可能な業務等を検討

(参考)

- 〇 地方独立行政法人(平成16年4月法施行)
 - 全国では、22 都道府県で、大学、病院、試験研究機関の31 法人が設立されている。